



環境経済・政策学会 ニュースレター

№.38

2018年9月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 学会からのお知らせ

(1) 新体制報告

(2018年度からの学会運営に携わる新体制 笹尾俊明・岩手大学：総務担当)

本年1月の理事選挙、3月の会長選挙に基づき、2018～19年度の理事および会長が選ばれ、常務理事会が組織されました。常務理事の担当業務およびその他委員会等の担当者を含めて、会員の皆様に周知させていただきます。

環境経済・政策学会 理事会

1. 会長

日引聡（東北大学）

2. 副会長（常務理事）

一方井誠治（武蔵野大学：学会大会）

井上真（早稲田大学：合同シンポジウム）

3. 常務理事

有村俊秀（早稲田大学：渉外・他学会との交流）

笹尾俊明（岩手大学：総務・記録・ウェブサイト管理）

柘植隆宏（甲南大学：和文誌・学会補助金）

中野牧子（名古屋大学：英文誌・ニュースレター）

松本茂（青山学院大学：学会賞）

吉田謙太郎（九州大学：会計・財務）

4. 理事

青柳みどり（国立環境研究所）

赤尾健一（早稲田大学）

明日香寿川（東北大学）

目次

1. 学会からのお知らせ

(1) 新体制報告

(2) 環境経済・政策学会 2018年大会について

(3) 環境三学会合同シンポジウム 2018開催報告

(4) 環境研究総合推進費 2-1707 国民対話シンポジウム カーボンプライシングとエネルギーマネジメント 開催案内

2. 研究短信

(1) 環境資源経済学会 第6回世界大会 参加報告

(2) 海外の大学紹介：ルーヴェン・カトリック大学 CEDON

3. 新刊本紹介

石川雅紀（神戸大学）

岩田和之（松山大学）

梅津千恵子（京都大学）

大島堅一（龍谷大学）

大野智彦（金沢大学）

金森絵理（立命館大学）

蟹江憲史（慶應義塾大学）

金子慎治（広島大学）

倉阪秀史（千葉大学）

児矢野マリ（北海道大学）

佐藤真行（神戸大学）

庄子康（北海道大学）

関耕平（島根大学）

寺西俊一（帝京大学）

野田浩二 (東京経済大学)

林大祐 (立命館大学)

細田衛士 (慶應義塾大学)

馬奈木俊介 (九州大学)

森晶寿 (京都大学)

八木信一 (九州大学)

山下英俊 (一橋大学)

山本雅資 (富山大学)

李秀澈 (名城大学)

5. 監事

水口剛 (高崎経済大学)、國部克彦 (神戸大学)

その他委員会等

1. 学会賞選考委員会

委員長：一方井誠治 (武蔵野大学)

2. 和文誌『環境経済・政策研究』

編集長：柘植隆宏 (甲南大学)

3. 英文誌『Environmental Economics and Policy Studies』

Managing editor：松川勇 (武蔵大学)、馬奈木俊介 (九州大学)

4. ニュースレター

編集長：中野牧子 (名古屋大学)

5. メーリングリスト・大会登録システム

管理担当者：栗山浩一 (京都大学)

6. ウェブサイト

管理担当者：笹尾俊明 (岩手大学)

(2) 環境経済・政策学会 2018 年大会について

(堀江哲也・上智大学：実行委員長、東田啓作

・関西学院大学：プログラム委員長)

環境経済・政策学会 2018 年大会を 9 月 8 日(土)と 9 日(日)の日程で、上智大学四谷キャンパス 2 号館 4 階にて開催いたしました。延べ 300 人ほどの参加があり、非常に盛会に終わりました。

今回の大会では、米国・イリノイ大学より Amy W. Ando 教授を招待し、生物多様性保全に関する土地利用とファイナンスに関する基調講演をして

いただきました。また 2 日目には、新会長の日引聡先生の基調講演と受賞式が開かれました。いずれも多くの方々にご参加いただき、素晴らしい会となりました。ここに感謝申し上げます。

後に詳細なご報告をいたしますが、まずは御礼申し上げます。

(3) 環境三学会合同シンポジウム 2018 開催報告 (井上真・早稲田大学：三学会合同シンポ担当理事)

2018 年 6 月 23 日 (土) 13:00~17:30 に、明治学院大学白金キャンパス 3 号館 3101 教室において、環境三学会合同シンポジウム 2018「SDGs 時代の社会デザインを考える：人文社会科学からの新たな挑戦」が開催された (主催：環境社会学会、環境法政策学会、環境経済・政策学会)。三学会合同シンポジウムとしての開催は今回が第 11 回目である。各学会の広報の協力により、128 名の参加を得た。

幹事学会である環境社会学会の谷口吉光会長 (秋田県立大学教授) の開会挨拶に続き、福永真弓氏 (環境社会学会/東京大学准教授) および富田涼都氏 (環境社会学会/静岡大学准教授) から趣旨説明が行われた。SDGs を社会実装するためのデザイン・構想に対してアカデミアとしての三学会からどのような貢献ができるのかを中心的なテーマとしつつ、工学的・システム論的なアプローチではなし得ない知的営み、すなわちこのような動きの背景にある思想・倫理哲学や立案の政治的過程の検討を通して SDGs そのものを批判的に検討する姿勢も保持したいとのことであった。

■第一部(基調報告)では三名から次のような発表があった。

(1)×SDG：SDGs と掛け合わせる課題解決と学術の役割 ——蟹江憲史 (環境経済・政策学会/慶應義塾大学教授)：SDGs の基本は、「誰も取り残されない」ことである。SDGs はオープンなプロセスで作上げられたものであり、SDGs を共通

言語として多様な利害関係者の協働が進みやすい。また、ESG 投資拡大に対する社会全体の感度を高め、未来の骨格を示すことでイノベーションやコラボレーションのヒントになり、超学際の研究と政策を結ぶ機能を持つ。重要なのは、SDGs 指標を横（横断的）ではなく縦（時系列）で比較すること、および民間資金導入などにより研究スキームを変革することである。

(2)公害地域の「今」から SDGs を考える ——清水万由子（環境社会学会／龍谷大学准教授）：大阪の西淀川公害訴訟の和解金の一部で設立された「あおぞら財団」は、公害地域再生の取り組みとして、地域づくり、公害教育・継承、国際交流、を実施してきた。課題としては、過去の対立関係から未来に向けた信頼・協働関係の構築がなかなか困難であること、「公害」が含む社会批判と「地域再生」が目指す社会建設の板挟み状態にあること、経済的基盤が弱いことが挙げられる。誰もが「SDGs の話をしよう」には応じざるを得ないため、同床異夢であっても対話を可能とするプラットフォームとなり、SDGs を 17 の目標で過去と今を照らすサーチライトとして役立てることができる。

(3)SDGs とガバナンスの再構築の課題 ——磯野弥生（環境法政策学会／東京経済大学名誉教授）：SDGs の実現には各主体のガバナンスが重要であり、特にガバナンス原則のうち包摂性と統合性がキーになる。神戸における石炭火力発電所建設は古くて新しい公害問題である。「一人も取り残さない」とは被害者を出さないことであり、そのため予防的手法による持続可能な都市づくりが重要である。日本のエネルギー政策、原発被災者への復興対策、リニア新幹線計画は、包摂性や統合性の点で問題がある。包摂・統合を実現するためには政策立案に多様なステークホルダーの合意と科学的知見を共有する手段が不可欠である。今後は、持続可能性アセスメントを導入することと、SDGs ガバナンスを後押しする仕組み

として異議申立ての裁判（SDGs 訴訟）を認めることが重要であろう。

■休憩の後、第二部（パネルディスカッション）の冒頭で 2 人のコメンテータから次のような発言があった。

(1)秦康之氏（環境省 環境計画課長）：SDGs は人々の価値観を変えるものである。SDGs を広く社会に普及するためには、儲かること、そして無理のない範囲でできることを説明する必要がある。難しく考えるのではなくて、まずは始めよう。それにより人と人が繋がる。

(2)川廷昌弘氏（博報堂 広報室 CSR グループ推進担当部長）：SDGs で自分を変える、未来が変わる。SDGs は課題を共有して取り組むためのコミュニケーション・ツールである。企業は SDGs をコストと見なすのではなく、バックキャストによって事業を創出する必要がある。そのような企業の取り組みを、投資家は ESG 投資のために参照とすることができる。

■続いて、基調講演者とコメンテータによるパネルディスカッションに移った。まず、コメントに対して講演者から、バックキャストと様々な面での繋がりは関連していること、価値観はなかなか変わらないこと、企業との対話に慣れている NGO とそうでない地域住民とはギャップがあること、経営者のリーダーシップが重要であること、馴れ合いではなくて緊張ある協働関係が重要なこと、などの応答があった。

その後、会場から出された質問用紙を整理したコーディネーター（福永真弓氏）からの質問に基づく議論がなされた。主な内容は次の通りである。

(1)これまでの事業をきれいに見せるために SDGs を使う企業もいて、それぞれが感じる切迫性に差が生じている。(2)必達目標に基づくバックキャストは規制を強化すると懸念する企業もあるが、実は多様な道筋が可能である。(3)大企業が地域に関

わるのは困難な面がある。(4)データの使い方を考えて指標を検討する必要性があり、指標の妥当性は研究者による検討が必要である。(5)企業がアイコンをつけてSDGsを実施していることを宣伝するが、それは社会への言い訳になってしまっている。もっと戦略的に本業の事業として位置づけるようにシフトさせることが重要である。その際、エシカルな消費者およびESG投資家が重要な役割を果たす。(6)環境計画をつくるプロセスは環境省によるSDGsの実践であった。(7)人口減少している自治体であっても将来の理想像を描くことで可能なアクションを打ち出すことができる。何もないと思ってもSDGsのサーチライトを照らすと良い面が見えてくることもある。(8)現在の問題を乗り越えるためにSDGs指標をうまく使うことが重要である。

その後、フロアからの質問を受けて、アカデミアとしての対応について基調講演者から応答があり、コメンテーターからアカデミアへも一言あった。最後に、次回幹事学会である環境法政策学会理事長の大塚直氏(早稲田大学教授)がシンポジウムへの所感を述べつつ挨拶し、閉会となった。

私自身の雑感を一言記したい。基調講演の内容は三学問分野の違いがよく現れていて素晴らしいものであった。また、二名によるコメントも行政と企業という異なる立場からの違いが現れていて興味深かった。パネルディスカッションもコーディネーターの切れのある進行が心地よかった。一言だけ欲を言わせていただければ、皆が反対しにくいSDGsだからこそその建設的な批判、および三学会の基本的なスタンスの違いが浮かび上がるような相互の緊張ある応酬があると申し分なかったと思う。

(4)「環境研究総合推進費 2-1707 国民対話シンポジウム カーボンプライシングとエネルギーマネジメント」開催案内(有村俊秀:早稲田大学)

早稲田大学環境経済・経営研究所では、環境研究総合推進費【2-1707】「カーボンプライシングの事後評価と長期的目標実現のための制度オプションの検討」を受託し研究を進めております。

プロジェクト推進の一環として、一般公開の国民対話シンポジウムを開催いたします。なお、このシンポジウムは、環境経済・政策学会の「市民公開講演会支援」の助成を受けております。

以下、開催概要です。

開催趣旨

パリ協定の2度目標の達成には、既存のエネルギー消費のあり方を転換していくことが求められています。そのため、個人や企業、地域、社会レベルなどあらゆる主体においてエネルギー需給に関わるマネジメントが重要な位置づけとなっています。パリ協定の発行を受け、世界的にカーボンプライシングへの関心が再び高まっており、エネルギーマネジメントを構築するための重要な政策手段の一つとして期待されています。

本シンポジウムでは、本プロジェクトのカーボンプライシング研究の概要と研究成果の紹介とともに、エネルギーマネジメントの専門家や政策実務者を招聘し、我が国のカーボンプライシングとエネルギーマネジメントに関する政策動向と将来展望について討論します。本シンポジウムを通じて、様々な政策手段と補完し合い、かつ多様なステークホルダーの多くが納得するようなカーボンプライシングのあり方について、議論を深めたいと思います。

日時:平成30年10月26日(金)14:00~17:00

場所:早稲田大学 WASEDA NEO ホール(コレド日本橋5階)

主催:早稲田大学 重点領域研究機構 環境経済・経営研究所(RIEEM)

プログラム詳細・申込は下記リンクをご覧ください。

<https://www.waseda.jp/inst/ori/news/2018/09/04/717/>

(早稲田大学・政治経済学術院／同・環境経済・経営研究所 有村俊秀)

2. 研究短信

(1) 環境資源経済学会 第6回世界大会 参加報告 (宮本舞：神戸大学)

2018年6月24日から30日までスウェーデン・ヨーテボリで開催された6th World Congress of Environmental and Resource Economists (WCERE)に参加し、私は京都議定書が再生可能エネルギーの技術普及に与えた影響を差の差分法と特許データを用いて分析した研究成果を発表した。大会が開催されたヨーテボリは、ストックホルムに次ぐスウェーデン第二の都市である。ヨーテボリは、会場となったヨーテボリ大学の他にも大学があり、大学都市としての活気溢れる側面と緑に恵まれた美しい街並みを持つ。ヨーテボリでの滞在は、夏至祭り直後であったこともあり日照時間が長く、さらにこの上ない好天に恵まれた一週間であった。WCEREはAssociation of Environmental and Resource Economists (AERE)、The European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE)、及びThe East Asian Association of Environmental and Resource Economists (EAAERE)が協力して開催している国際会議であり、ワールドカップと同じタイミングで4年に一度開催される環境資源経済学のまさに“世界大会”である。発表応募者の採択率は半分程度であり、参加者数は1500人程度であったと知らされている。5日間の学会開催中には、多岐に渡るテーマでパラレルセッションが実施された。同時に26個ものセッションが実施されるため、度々見たい報告が同時刻に開催され、合間に部屋を移動しながらできるだけ沢山の報告を聞きに行った。国内の学会と比べると、開発経済や水問題をテーマにしたセッションが多く実施されている印象を

受けた。私は気候変動問題及びエネルギー問題に関心を持っており、再生可能エネルギーや電気自動車、EU ETSをテーマにしたセッションを多く見学した。エネルギーをテーマにしたセッションでは経済学に限らず工学的なアプローチを利用した研究など学際的な研究が多く発表されていた。Antoine Dechezleprêtre氏のEU ETSが企業レベルの雇用や二酸化炭素排出に与えた影響を評価した研究など、企業レベルや家計レベルのマイクロデータを利用した研究も多く行われており、利用されているデータベースを細かくチェックし、発表を聞きながら自身の次の研究の方向性を考えていた。また、聴衆を巻き込み、引きつけながら研究報告をおこなう、いくつかの素晴らしい発表技法を目の当たりにできたことも大変勉強になった。

私はエッグタイマーセッションにて発表を行った。このセッションでは、1人7分の発表時間と3分の質疑応答の時間が与えられている。これまで20分程度での発表が多かったため、7分間に自身の発表を凝縮することは大変であったが、短い時間だからこそ本番までに繰り返し練習を重ねられたのはよかった点かもしれない。質疑応答など課題はまだまだあるが、研究の発展につながる良いコメントを貰えたことは大きな収穫であった。トルコで開催された前回大会では、当時私はまだ修士課程の学生であり、修士論文の完成が申し込み締め切りに間に合わず、参加を見送った。次こそは必ず参加すると心に誓った本学会への参加と研究報告は、研究者としての目標の1つであった。しかし、目まぐるしく変化する世界の研究動向を垣間見た後では、目標達成の満足感より、次回大会でより面白い研究を報告したいという新たな目標で頭がいっぱいであった。学会前だけでなく、発表の際にも同席の上サポート頂いた竹内先生に感謝するとともに、本学会で得た経験を次の研究へ繋げたいと思う。

(2) 海外の大学紹介：ルーヴェン・カトリック大学 CEDON (笹尾俊明：岩手大学)

私は勤務先のサバティカル制度を利用して、2018年4月から7月までベルギーのルーヴェン・カトリック大学 (KU Leuven) ブリュッセル・キャンパスにある Center for Economics and Corporate Sustainability (CEDON) に客員教授として滞在しました。KU Leuven はブリュッセルから急行列車で20分程の所にある街、ルーヴェンを本拠地とする総合大学ですが、ブリュッセル・キャンパスはブリュッセル中央駅近くの街の中心部にあります。キャンパスを出るとすぐ、ベルギーの有名な観光地の1つであるグラン・プラスにつながるギャルリー (アーケード商店街) の入口があり、大勢の観光客が集まる場所に隣接しています。そんな賑やかな場所にあるブリュッセル・キャンパスですが、キャンパス内は静かで落ち着いていて、とても良好な環境でした。

ブリュッセル・キャンパスには経済・経営分野の一部が拠点を構え、環境経済学分野のスタッフも複数います。研究セミナーも頻繁に開催され、ブリュッセル・キャンパスだけでも月2、3回は環境経済関連の報告があり、学内のスタッフや学外からのゲストに加え、ポスドクや院生の報告も数多く行われています。私の滞在中には、カーシェアリングの利用に関する選好評価、風力発電施設の設置計画が周辺地価に与える影響、土壌汚染サイトの原状回復手法に関する LCA 評価など、日本の研究者にとっても興味深い研究報告が行われていました。報告の中には研究途上のものもあり、調査・分析を進める上で、他の研究者から様々なフィードバックを得られる重要な機会になりました。私も滞在中、発表の機会をいただき、日本の容器包装廃棄物のリサイクル制度について報告し、日本ではあまり考えなかったような観点での質問やコメントを得られました。

私の研究分野である資源循環・廃棄物処理に関するテーマでは、5月にルーヴェンで開催された

Circular Economy に関する国際シンポジウムに参加できたことも大変有益でした。このシンポジウムは法学部主催のものでしたが、工学や経済学、哲学などの研究者、そして European Commission や民間シンクタンクの関係者なども参加し、非常に学際的な内容でした。Circular Economy では廃棄物の発生抑制のために、例えば修理やメンテナンスの充実が議論されていますが、消費者がそうしたサービスをより選択しやすくなるような規制やインセンティブのあり方について、非常に前向きな議論がされていました。

ところで、この夏はサッカーW杯で日本と対戦し、ベルギーに注目した人も多かったのではないかと思います。ベルギーは少し複雑な国です。地理的に大きく3つの地域に分かれ、環境関連の立法や行政も一部を除き、それぞれの地方政府が権限を持っています。大まかに北側がフランドレンと呼ばれるオランダ語 (フラマン語) が公用語の地域、南側がワロンと呼ばれフランス語 (ワロン語) と一部ドイツ語が公用語の地域、そしてフランドレン地域に囲まれる形でブリュッセル首都圏があります。ブリュッセルの公用語はフランス語とオランダ語で、交通機関など公共の場所では両語が使われますが、街のほとんどの人はフランス語を話しています。一方、KU Leuven の本拠地ルーヴェンはフランドレンにあるため、大学の第一公用語はオランダ語で (もう1つの公用語は英語)、学内では (私は全く話せない) オランダ語が飛び交っていました。

今回は約4ヶ月と短めの在外研究でしたが、ベルギーの研究者と共同研究を始められたり、リサイクル関係団体へのヒアリング調査や廃棄物処理施設の視察もできたりと、非常に有意義な滞在となりました。このニュースレターが発行される頃には、日本に戻っている予定ですが、このような貴重な機会を与えていただいた方々に感謝し、今後も研究に励みたいと思います。

3. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『脱「原発・温暖化」の経済学』

著者：明日香壽川、朴勝俊

出版社：中央経済社

出版年月：2018年2月

概要：本書は、原子力発電や地球温暖化問題に関する様々な議論の妥当性に対して、経済学的観点から検証しています。今でも、再エネや脱原発は精神論と説く人々があり、また、脱原発と脱温暖化は両立不可能と考えている人々も少なくないと思われま。原発停止による国富流出や貿易赤字、原発・再エネ・省エネの経済性、各国のエネルギー・シフトの実情、雇用問題、地球温暖化問題と原発との関係、理想的なエネルギー・ミックスなどの世界および日本のエネルギー・シフトを巡る諸問題に関して、幅広い視野から細かい議論をしています。

『China's Climate-Energy Policy: Domestic and International Implications』

編著者：Mori, Akihisa (森 晶寿)

出版社：Routledge

出版年月：2018年7月

概要：本書は、中国のエネルギー・気候変動政策の進展が中国の国内外にもたらす経済・社会・環境上の影響を探求することを目的としています。中国は、2000年代中葉に経済成長を持続させるために外国でのエネルギー開発と輸入への転換し、エネルギーブームを引き起こしました。しかし2010年代には、気候変動政策を推進するために石炭生産・輸入の規制をかけ、ブームを終焉させま

した。これらの政策転換は、中国国内でのエネルギー転換を可能にした半面、アジア太平洋のエネルギー輸出に「資源の呪い」効果やエネルギー開発に伴う悪影響を及ぼした可能性があります。本書ではこれらの効果を定量的・定性的に分析するとともに、エネルギー輸出国での対応策を検討しました。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
問い合わせ及び記事の送付先：
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

今号で編集委員を退くことになりました。軽い気持ちでお引き受けした編集委員でしたが多くの事を学ばせていただきました。この経験を学会に還元できるよう今後も精進していきたいと思。ニューズレターを通じてお世話になりました皆様に心より感謝申し上げます。(M.Y.)

環境経済・政策学会2018年大会全体スケジュール	
9月8日(土)	
時間	内容
9:00~	受付開始【2号館4階ラウンジ】
9:30~11:00	午前(1)【会場A~G】【2号館4階402, 403, 408, 409, 410, 414, 415】
11:00~13:00	ポスター報告【2号館4階ラウンジ】
12:00~13:00	昼食【2号館5階のSubway, 12号館地下のセブンイレブン, 近隣のレストラン】 理事会【2号館4階415】
13:00~13:45	総会【2号館4階401】
14:00~16:00	午後(1)【会場A~G】【2号館4階402, 403, 408, 409, 410, 414, 415】
16:15~17:45	基調講演【2号館4階401】
18:30~	懇親会【学外の主婦会館プラザエフ(〒102-0085東京都千代田区六番町15)】
9月9日(日)	
時間	内容
9:30~11:30	午前(1)【会場A~G】【2号館4階402, 403, 408, 409, 410, 414, 415】
11:30~12:30	昼食【12号館地下のセブンイレブン, 近隣のレストラン】 理事会【2号館4階415】
12:30~13:15	会長講演、授賞式【2号館4階401】
13:30~15:30	午後(1)【会場A~G】【2号館4階402, 403, 408, 409, 410, 414, 415】
15:45~17:45	午後(2)【会場A~G】【2号館4階402, 403, 408, 409, 410, 414, 415】

環境経済・政策学会2018年大会 スケジュール

基調講演 Professor Amy W. Ando, Department of Agricultural and Consumer Economics,
University of Illinois at Urbana-Champaign,
Vice President of Association of Environmental and Resource Economists

会場	9月8日午前 (1)	9月8日午前 (2)	9月8日午後 (1)	9月8日午後 (2)	9月9日午前	9月9日午後 (1)	9月9日午後 (2)
A会場	企業と環境		気候変動 (1)		気候変動 (2)	生物多様性・ 自然資源管理	気候変動 (3)
B会場	環境政策 —理論分析—		環境政策 —実証分析(1)—		環境政策 —制度分析—	環境政策 —実証分析(2)—	水環境政策・ 流域管理
C会場	廃棄物処理とリサ イクル (1)		エネルギーと 環境		廃棄物処理とリサ イクル (2)	廃棄物処理とリサ イクル (3)	経済実験
D会場	都市・交通		企画：日本にお ける2050年再エネ 100%シナリオ		再生可能エネル ギー (1)	企画：再エネ大量 導入時代の電力シ ステム改革—欧州 の先行事例から学 ぶ	再生可能エネル ギー (2)
E会場	エネルギー —家計行動と意思 決定—		企画：エネルギー 課税を巡る環境政 策史—長期的傾向 と国際比較の分析 から		アジア・途上国 (1)	企画：東アジアに おける2050年2°C 目標達成のための 炭素税選択及び低 炭素技術革新の環 境・経済効果分析	アジア・途上国 (2)
F会場	持続可能性指標		企画：沿岸海域の 生態系サービスの 経済評価		ラベリング	企画：グリーンイ ンフラと自然環境 政策の経済分析	環境評価
G会場	農業と食料		企画：高レベル放 射性廃棄物(HLW) の最終処分をめぐ る社会的受容性と 可逆性		企画：カーボン プライシングの事後 評価と削減のため の制度オプション の検討	企画：災害の経済 学の構築に向けて	企画：地域環境ガ バナンスのダイナ ミクス
ラウンジ		ポスター					
401				基調講演			

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

関 耕平

鶴見 哲也

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>